

病院、老健及び医療法人の経営状況等について

令和4年度 医療政策・経営セミナー

独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター リサーチグループ
高橋 佑輔

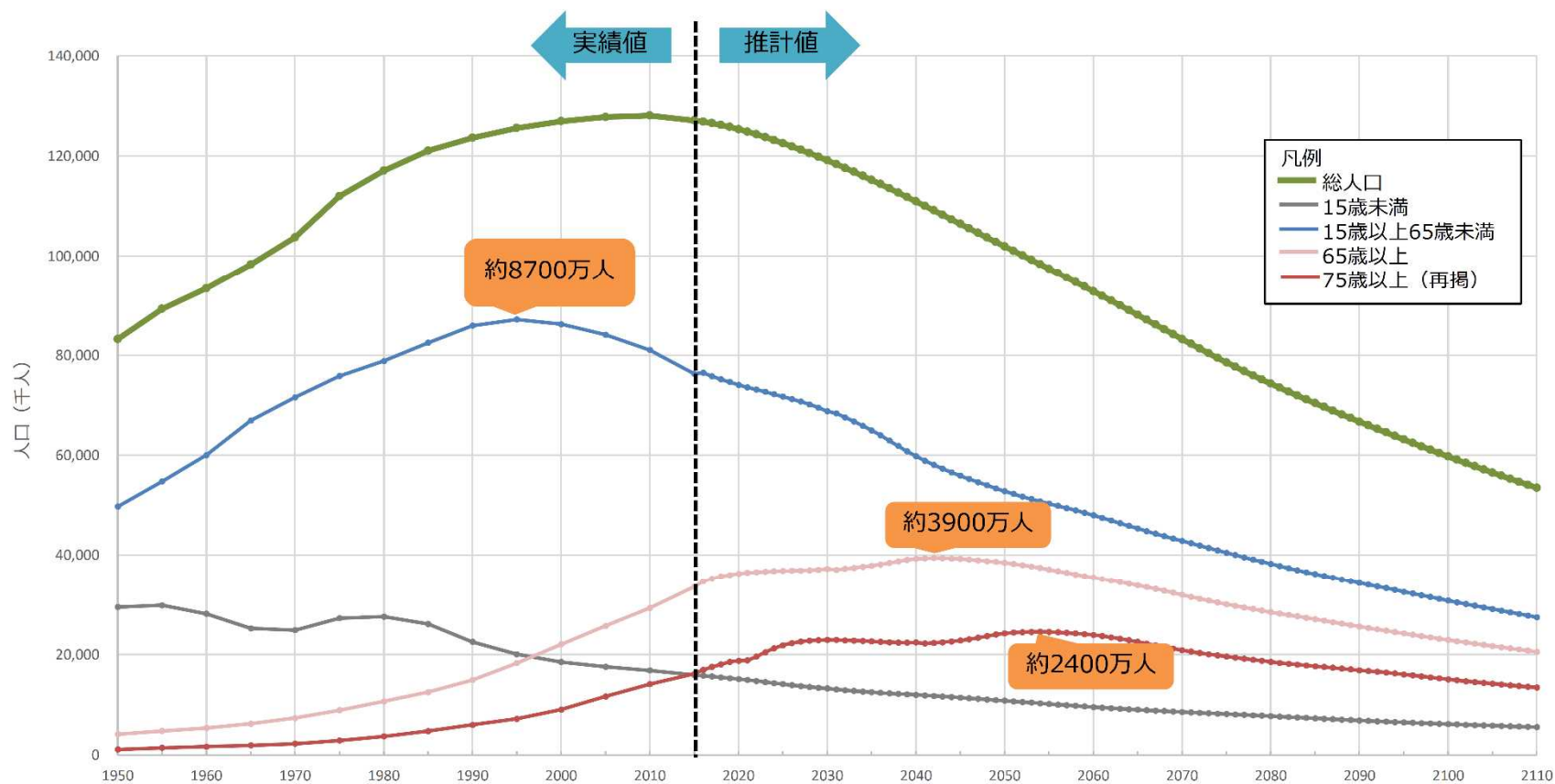
内容

1. 病院等の運営を取り巻く環境
2. 病院の経営状況
3. 老健の経営状況
4. 医療法人の経営状況

1. 病院等の運営を取り巻く環境

人口動態① 2040年頃に65歳以上人口のピークが到来する

- 我が国の人口動態を見ると、現役世代(生産年齢人口)の減少が続く中、いわゆる団塊の世代が2022年から75歳(後期高齢者)となっていく。
- その後も、2040年頃まで、65歳以上人口の増加が続く。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「年齢（4区分）別人口の推移と将来推計」〔総数、年齢4区分別総人口および年齢構造係数〕

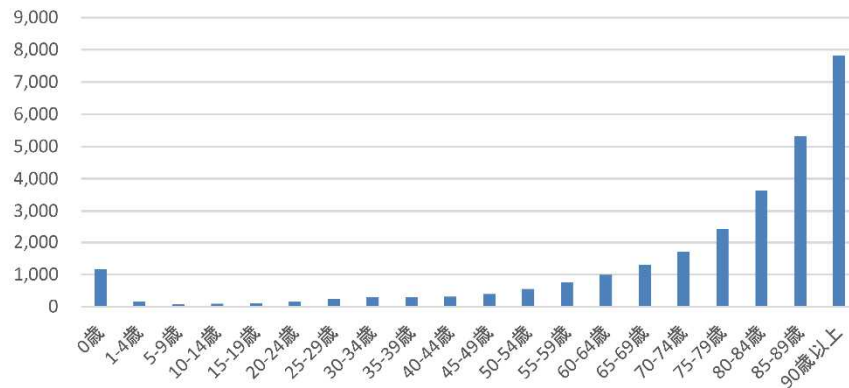
※ 2015年までは国勢調査の実績値、2016年以降は推計値。

出所：第7回第8次医療計画等に関する検討会

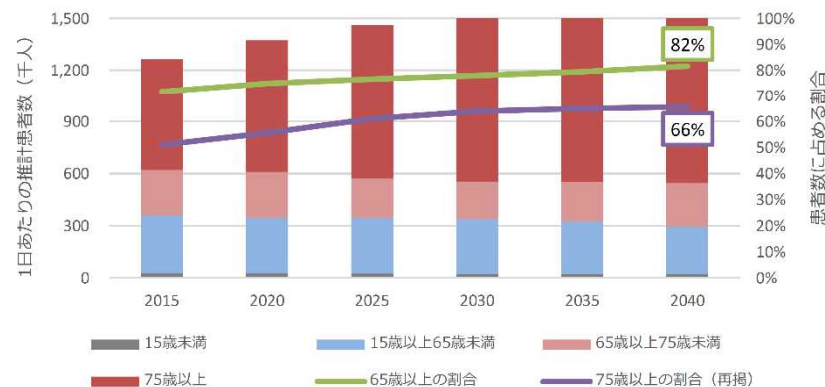
医療需要の変化① 入院患者数は、全体としては増加傾向にある

- 全国での入院患者数は2040年にピークを迎えることが見込まれる。65歳以上が占める割合は継続的に上昇し、2040年には約8割となるが見込まれる。
- 2次医療圏によって入院患者数が最大となる年は様々であるが、既に2020年までに89の医療圏が、また2035年までには260の医療圏がピークを迎えることが見込まれる。

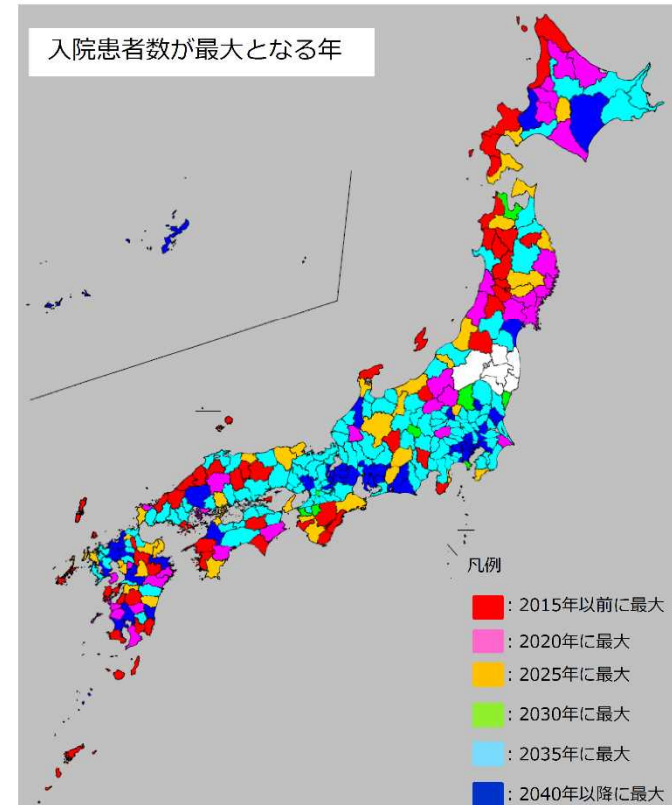
入院受療率（人口10万対）



入院患者数推計



入院患者数が最大となる年



出典：患者調査（平成29年）「受療率（人口10万対）、入院-外来×性・年齢階級×都道府県別」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

※ 二次医療圏の患者数は、当該二次医療圏が属する都道府県の受療率が各医療圏に当てはまるものとして、将来の人口推計を用いて算出。

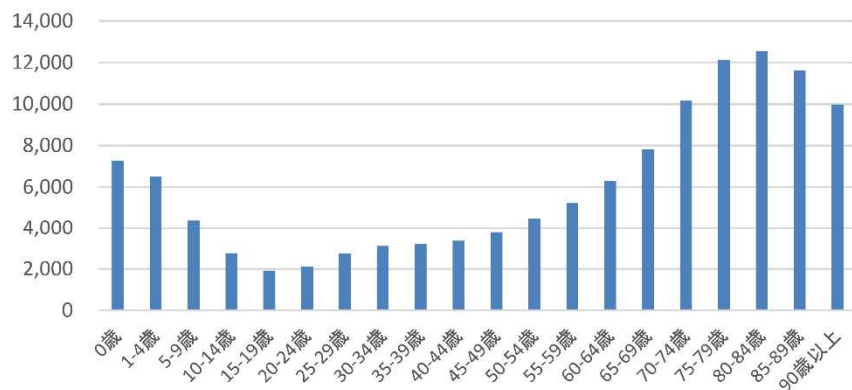
※ 福島県は市区町村ごとの人口推計が行われていないため、福島県の二次医療圏を除く329の二次医療圏について集計。

出所：第7回第8次医療計画等に関する検討会

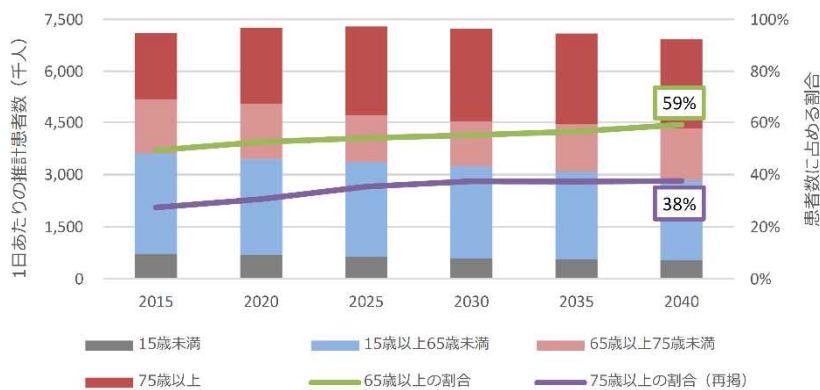
医療需要の変化② 外来患者数は、既に減少局面にある医療圏が多い

- 全国での外来患者数は2025年にピークを迎えることが見込まれる。65歳以上が占める割合は継続的に上昇し、2040年には約6割となるが見込まれる。
- 既に2020年までに214の医療圏では外来患者数のピークを迎えていると見込まれる。

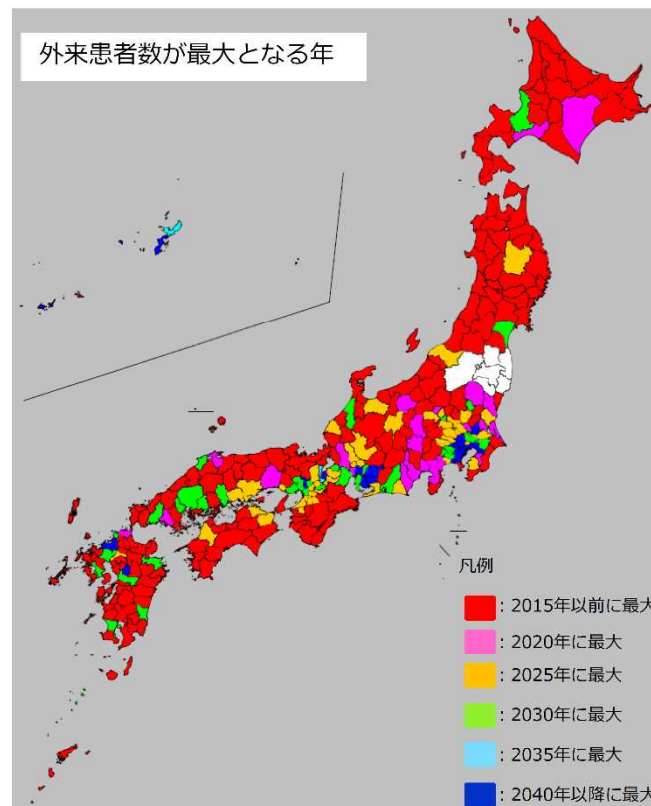
外来受療率（人口10万対）



外来患者数推計



外来患者数が最大となる年



出典：患者調査（平成29年）「受療率（人口10万対）、入院-外来×性・年齢階級×都道府県別」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

※ 「外来」には「通院」「往診」「訪問診療」「医師以外の訪問」が含まれる。

※ 二次医療圏の患者数は、当該二次医療圏が属する都道府県の受療率が各医療圏に当てはまるものとして、将来の人口推計を用いて算出。

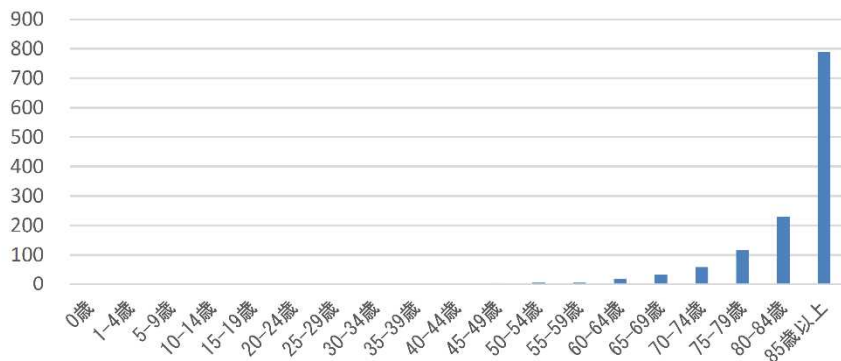
※ 福島県は市区町村ごとの人口推計が行われていないため、福島県の二次医療圏を除く329の二次医療圏について集計。

出所：第7回第8次医療計画等に関する検討会

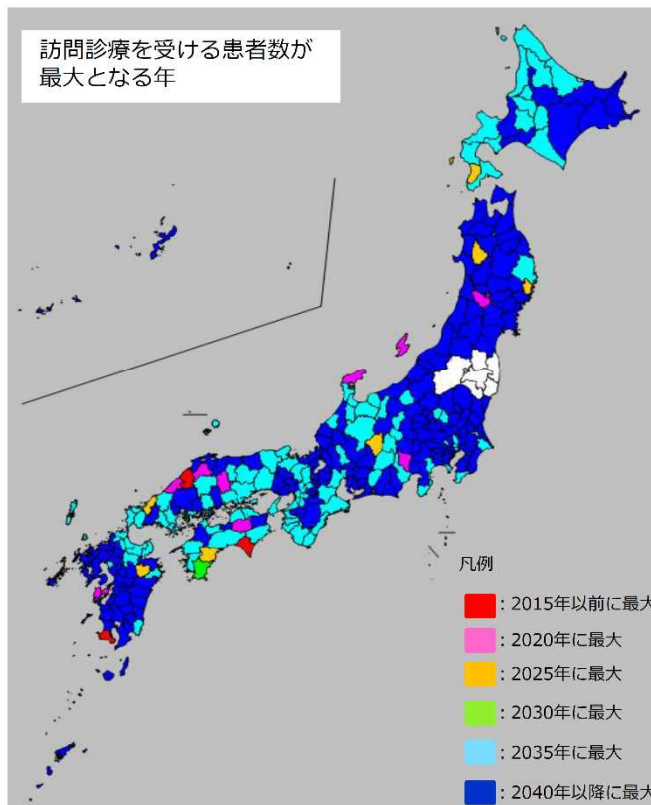
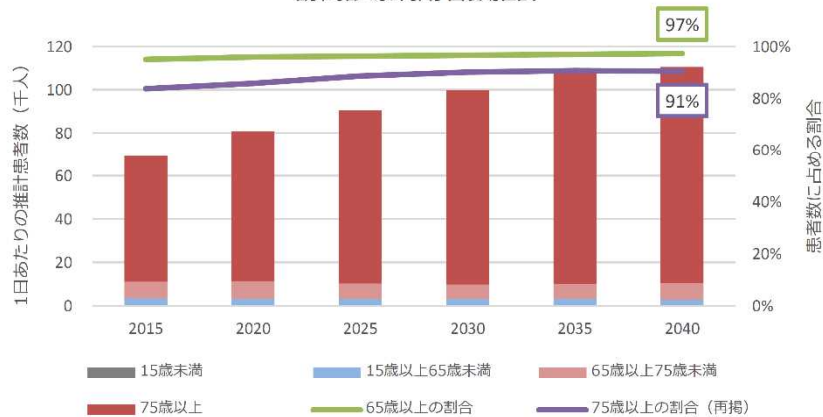
医療需要の変化③ 在宅患者数は、多くの地域で今後増加する

- 全国での在宅患者数は、2040年以降にピークを迎えることが見込まれる。
- 在宅患者数は、多くの地域で今後増加し、2040年以降に203の二次医療圏において在宅患者数のピークを迎えることが見込まれる。

訪問診療受療率（人口10万対）



訪問診療利用者数推計



出典：患者調査（平成29年）「推計患者数、性・年齢階級×傷病小分類×施設の種別・入院-外来の種別別」
 「推計外来患者数（患者所在地）、施設の種別・外来の種別×性・年齢階級×都道府県別」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

※ 病院、一般診療所を対象に集計。

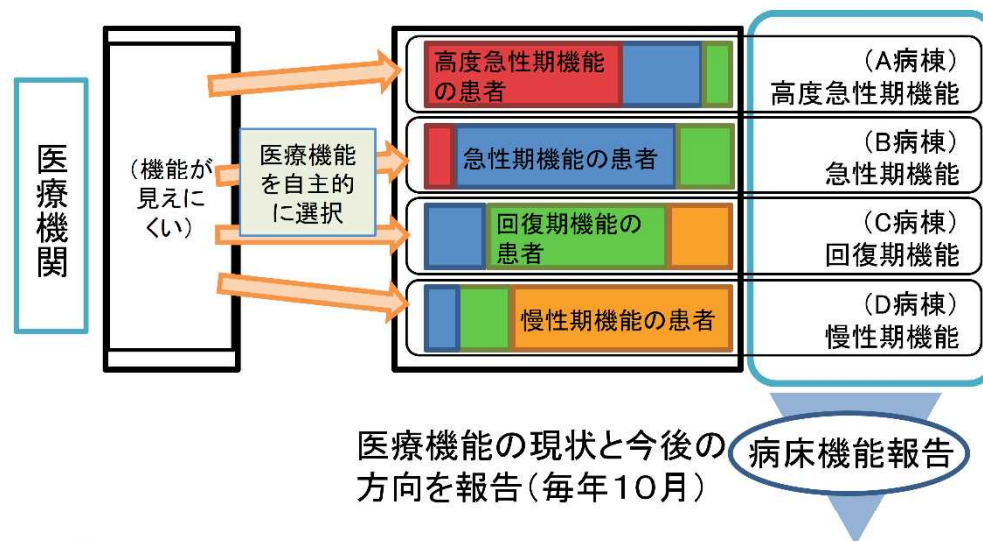
※ 二次医療圏の患者数は、当該二次医療圏が属する都道府県の受療率が各医療圏に当てはまるものとして、将来の人口推計を用いて算出。

※ 福島県は市区町村ごとの人口推計が行われていないため、福島県の二次医療圏を除く329の二次医療圏について集計。

出所：第7回第8次医療計画等に関する検討会

地域医療構想について

- 今後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少を見据え、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築するためには、医療機関の機能分化・連携を進めていく必要。
- こうした観点から、各地域における2025年の医療需要と病床の必要量について、医療機能（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）ごとに推計し、「**地域医療構想**」として策定。
 その上で、各医療機関の足下の状況と今後の方向性を「**病床機能報告**」により「見える化」しつつ、各構想区域に設置された「**地域医療構想調整会議**」において、病床の機能分化・連携に向けた協議を実施。



「地域医療構想」の内容

1. 2025年の医療需要と病床の必要量

- ・高度急性期・急性期・回復期・慢性期の4機能ごとに医療需要と病床の必要量を推計
- ・在宅医療等の医療需要を推計
- ・都道府県内の構想区域(二次医療圏が基本)単位で推計

2. 目指すべき医療提供体制を実現するための施策例)

- 医療機能の分化・連携を進めるための施設設備、在宅医療等の充実、医療従事者の確保・養成等

都道府県

医療機能の報告等を活用し、「地域医療構想」を策定し、更なる機能分化を推進

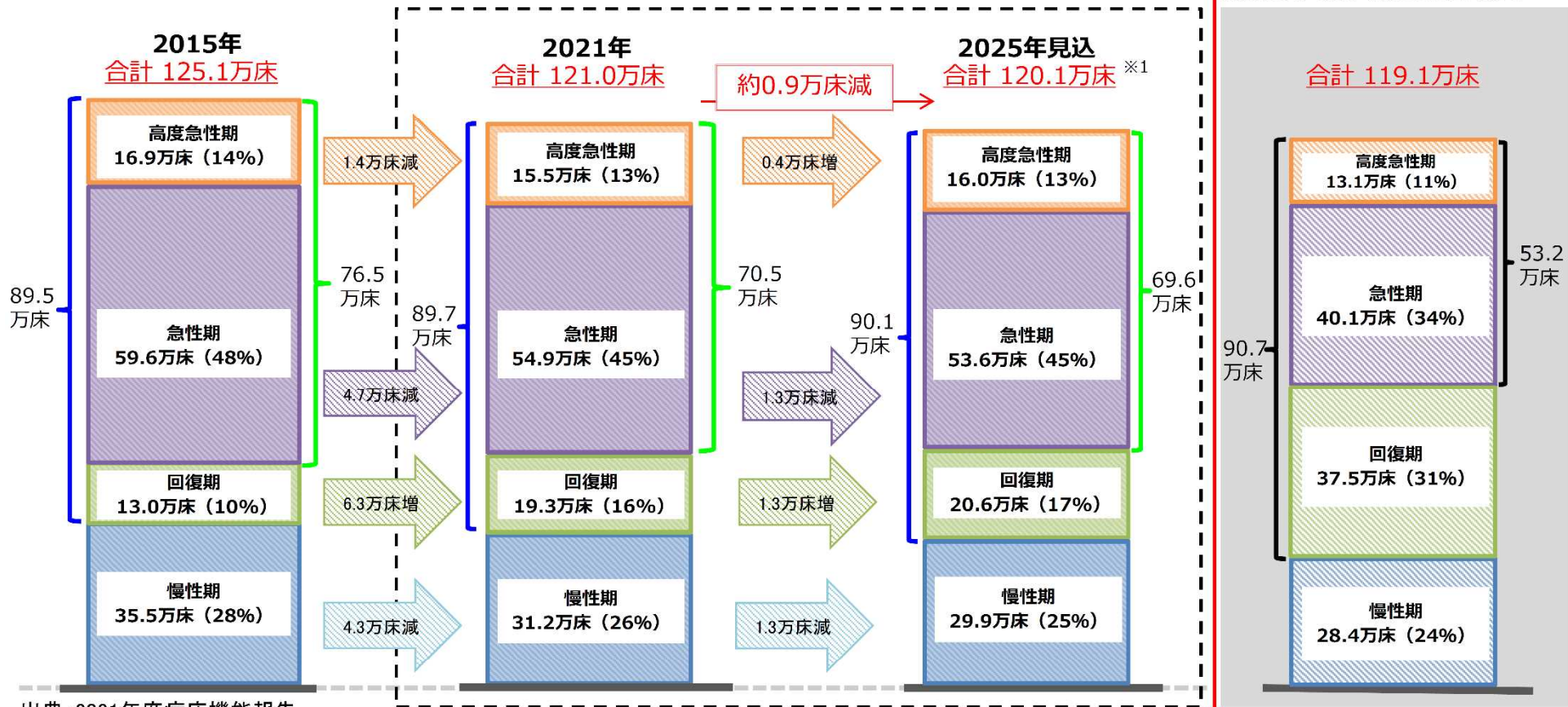
- 機能分化・連携については、「**地域医療構想調整会議**」で議論・調整。

2021年度病床機能報告について

2015年度病床機能報告
(各医療機関が病棟単位で報告)※6

2021年度病床機能報告
(各医療機関が病棟単位で報告)※6

地域医療構想における2025年の病床の必要量
(入院受療率や推計人口から算出した2025年の医療需要に基づく推計(平成28年度末時点))※4 ※6



出典: 2021年度病床機能報告

- ※1: 2021年度病床機能報告において、「2025年7月1日時点における病床の機能の予定」として報告された病床数
- ※2: 対象医療機関数及び報告率が異なることから、年度間比較を行う際は留意が必要
(報告医療機関数/対象医療機関数(報告率)) 2015年度病床機能報告: 13,863/14,538(95.4%)、2021年度病床機能報告: 12,484/12,891(96.8%)
- ※3: 端数処理をしているため、病床数の合計値が合わない場合や、機能ごとの病床数の割合を合計しても100%にならない場合がある
- ※4: 平成25年度(2013年度)のNDBのレセプトデータ及びDPCデータ、国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年(2013年)3月中位推計)』等を用いて推計
- ※5: 高度急性期のうちICU及びHCUの病床数(*): 19,645床(参考 2020年度病床機能報告: 18,482床)
*救命救急入院料1~4、特定集中治療室管理料1~4、ハイケアユニット管理料1・2のいずれかの届出を行っている届出病床数
- ※6: 病床機能報告の集計結果と将来の病床の必要量は計算方法が異なることから、単純に比較するのではなく、詳細な分析や検討を行った上で地域医療構想調整会議で協議を行うことが重要。

出所: 第5回地域医療構想及び医師確保計画に関するワーキンググループ

効率的で質の高い医療提供体制の整備（総論、入院医療）② 資料Ⅱ - 1 - 34

- 今般の新型コロナでは、地域全体を視野に入れた適切な役割分担、医療機能の分化・強化、連携等の重要性が認識されたところであり、改めて浮彫りとなった課題にも対応できるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築に向けた取組を引き続き着実に進めることが必要である。
- 第8次医療計画（令和6年度（2024年度）～令和11年度（2029年度））の策定作業と併せて、**今年度及び来年度において、地域医療構想に係る民間医療機関も含めた各医療機関の対応方針の策定や検証・見直しを行う**とともに、検討状況について定期的に公表を行うこととされている。
- 今後、①医療費適正化計画上も地域医療構想の推進を必須事項として位置付けることを含め、**地域医療構想の法制上の位置づけを強化**すること、②地域医療構想調整会議の透明性を向上させるとともに、実効性を高めるための環境整備を行い、都道府県における地域医療構想の達成状況の「見える化」や、未達成の場合の都道府県の責務の明確化など地域医療構想の**PDCA サイクルを強化**すること、③今般の新型コロナ禍の経験や今後の法改正の議論を踏まえ、平時において地域医療構想の推進に向けた**医療法上の都道府県知事の権限の強化**を図ることなどにより取組の強化が図られなければならない。

◆感染症の医療計画への位置づけ（2020年12月15日 医療計画の見直し等に関する検討会）

医療計画の記載事項に「新興感染症等の感染拡大時における医療」を追加（いわゆる「5事業」に追加して「6事業」に）

◎具体的な記載項目（イメージ）

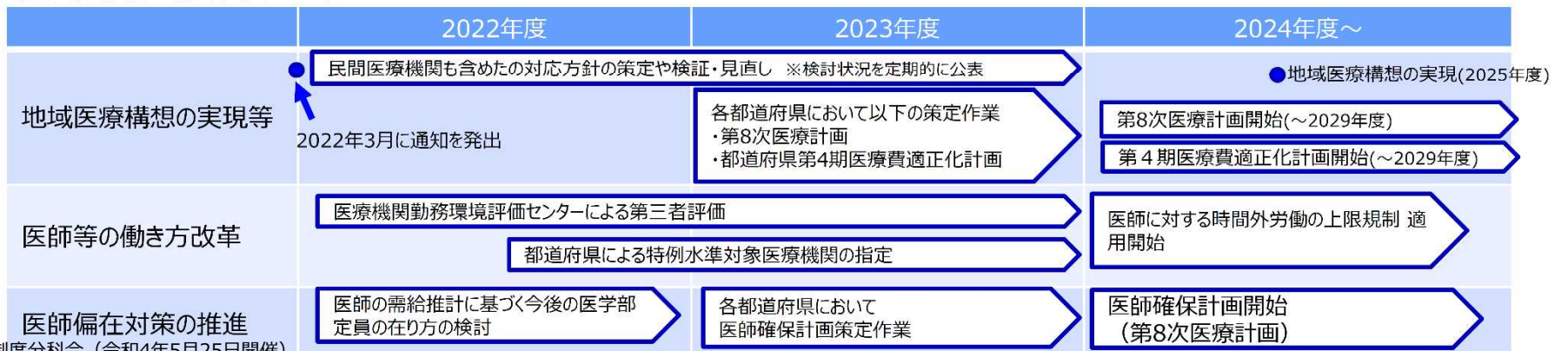
【平時からの取組】

- ・感染拡大に対応可能な医療機関・病床等の確保
- ・感染拡大時を想定した専門人材の確保等
- ・医療機関における感染防護具等の備蓄
- ・院内感染対策の徹底、クラスター発生時の対応方針の共有 等

【感染拡大時の取組】

- ・受入候補医療機関
 - ・場所・人材等の確保に向けた考え方
 - ・医療機関の間での連携・役割分担
- （感染症対応と一般対応の役割分担、医療機関間での応援職員派遣等） 等

◆今後の医療提供体制整備のスケジュール



出所：財政制度分科会（令和4年5月25日開催）

2. 病院の経営状況

本資料における区分の定義

本資料における区分の定義

※本資料に掲載しているWAMデータに関するもの

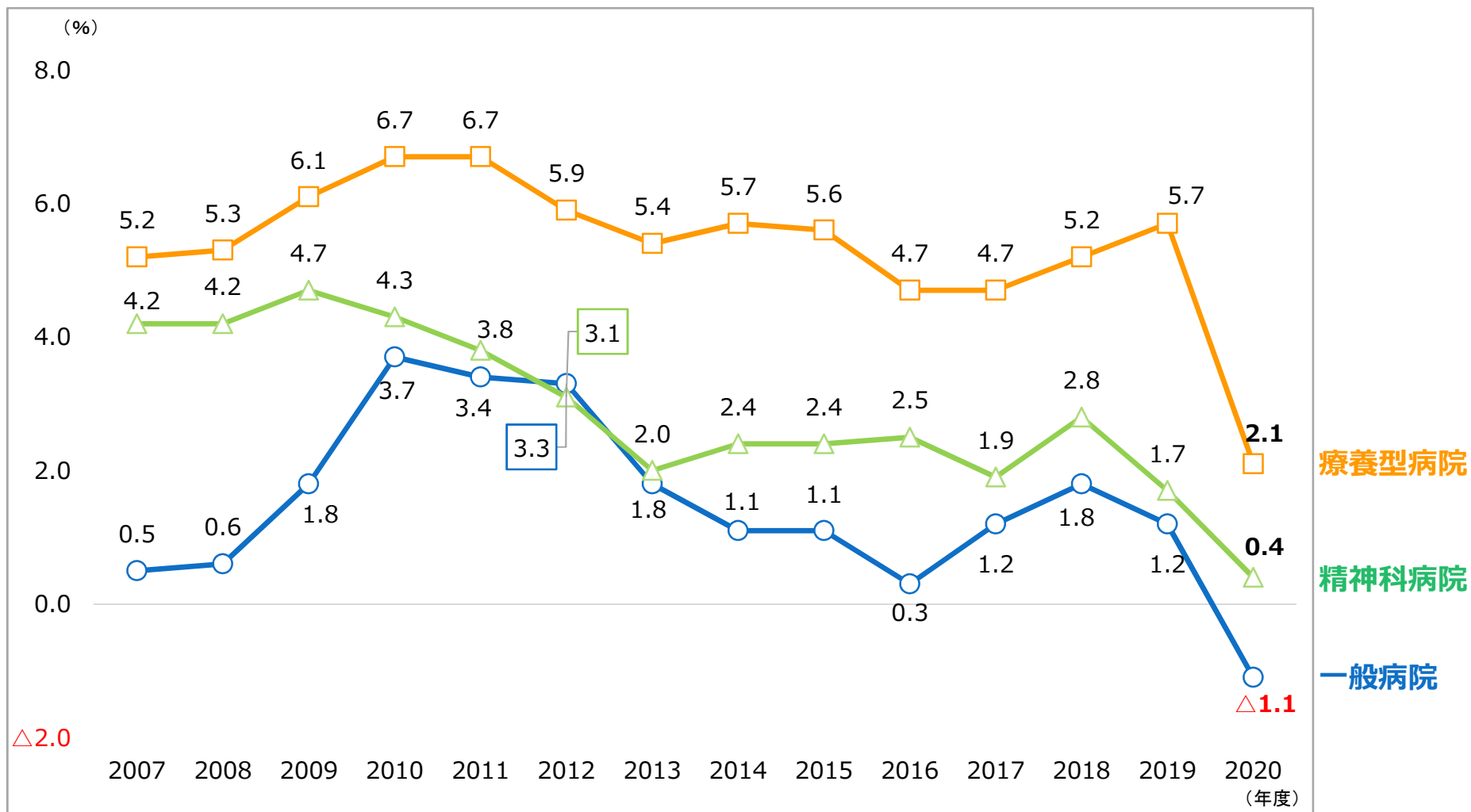
一般病院	全病床に占める一般病床の割合が50%超
療養型病院	全病床に占める療養病床の割合が50%超
精神科病院	全病床に占める精神病床の割合が80%以上
急性期一般入院料1～7算定病院	急性期一般入院料1～7のいずれかを、全病床の50%超の病床で算定している病院 ※n数の関係で入院料3・6・7については未掲載
地域包括ケア病棟入院料1算定病院	地域包括ケア病棟入院料1を、全病床の50%超の病床で算定している病院 ※n数の関係で入院料2～4については未掲載
回復期リハビリテーション入院料1算定病院	回復期リハビリテーション病棟入院料1を、全病床の50%超の病床で算定している病院 ※n数の関係で入院料2～6については未掲載
療養病棟入院料1算定病院	療養病棟入院料1を、全病床の50%超の病床で算定している病院

注1) 本資料に掲載しているWAMデータについて、当該病院を設置運営する法人の決算期末時点において開設から1年未満の病院、医育機関附属病院、医師会立病院および個人立病院は含まれていない

注2) 数値は四捨五入しているため、合計や差引が一致しない場合がある。また、特に記載がない場合、数値は平均値である

病院の経営状況（医業収益対医業利益率の推移）

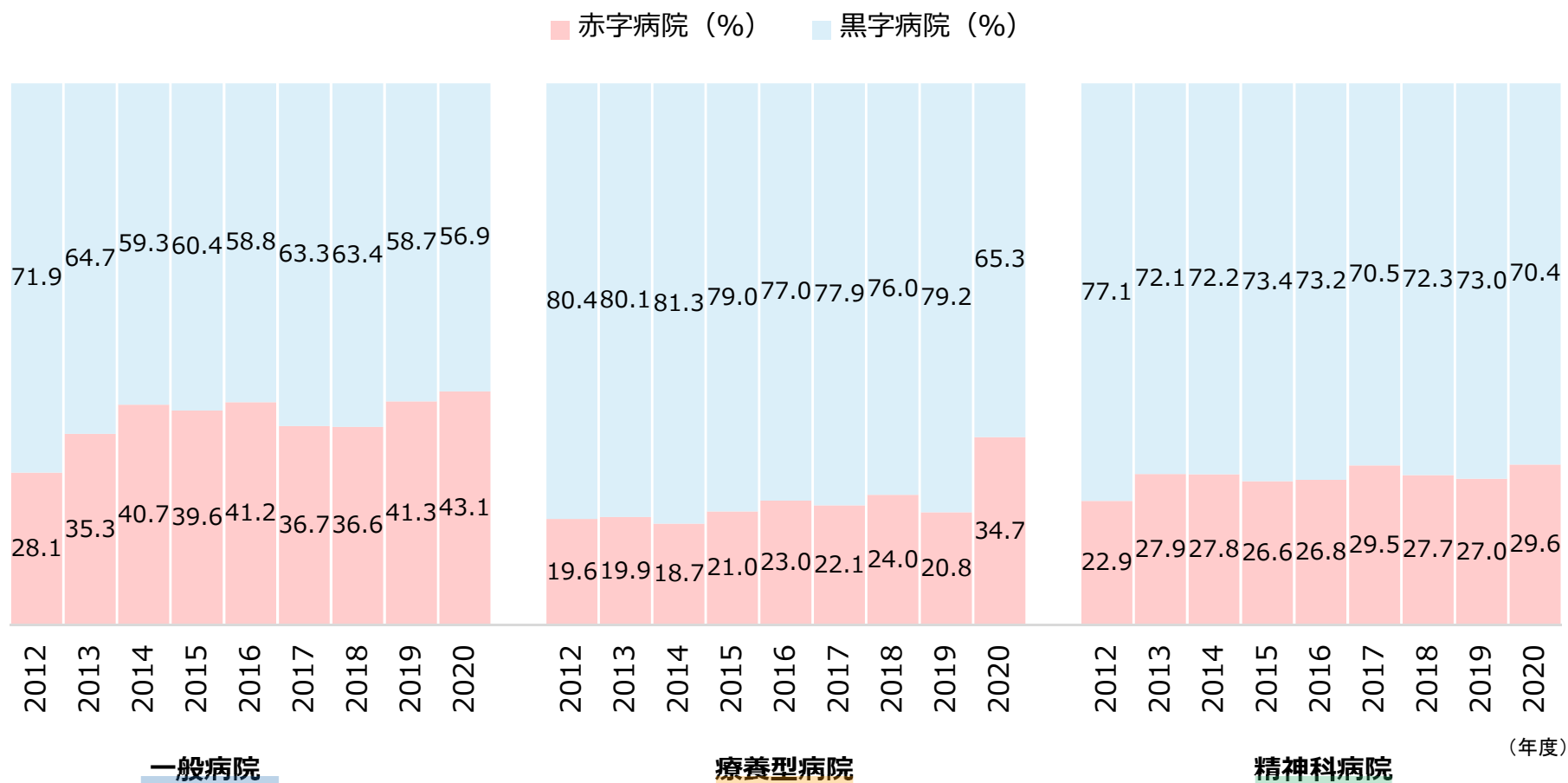
➤ 2020年度の医業利益率は、各病院類型ともに大きく低下。一般病院ではマイナスに



注) 補助金は、多くの病院では医業外収益に計上しているが、一部に医業収益や、特別利益に計上しているところもあることに留意（以下記載がない場合同じ）

病院の経営状況（黒字・赤字病院割合の推移）

➤ いずれの類型でも赤字病院割合は拡大。これまで同様、一般病院の赤字病院割合がもっとも高い



注) 赤字：経常利益がマイナス（以下記載がない場合同じ）

病院の経営状況（2か年比較、同一病院）

- 入院・外来単価は上昇したものの、病床利用率の大幅な低下によって医業収益は微増にとどまる（精神科病院は減少）
- いずれも医業利益率は大きく低下したが、コロナ対応の病院を中心に手当てされた補助金により、一般病院の経常利益率は前年度よりも上昇

	一般病院 n=615			療養型病院 n=303			精神科病院 n=205		
	2019(R1)'	2020(R2)'	差 20'-19'	2019(R1)'	2020(R2)'	差 20'-19'	2019(R1)'	2020(R2)'	差 20'-19'
病床数 (床)	201.5	201.6	0.1	148.9	145.3	△3.6	276.5	275.1	△1.4
病床利用率 (%)	83.1	78.7	△4.4	90.6	88.8	△1.8	89.4	87.9	△1.6
在院日数 (日)	17.7	18.0	0.3	81.2	81.7	0.6	239.5	250.0	10.5
1日平均患者数 入院 (人)	167.4	158.7	△8.7	135.0	129.0	△6.0	247.3	241.7	△5.6
1日平均患者数 外来 (人)	285.9	258.3	△27.6	66.5	63.0	△3.5	85.2	79.2	△6.0
患者1人1日当たり入院収益 (円)	50,858	52,965	2,107	27,481	28,520	1,039	16,672	16,968	295
患者1人1日当たり外来収益 (円)	13,596	14,559	963	10,510	10,538	28	9,080	9,246	166
1床当たり医業収益 (千円)	22,052	22,064	11	11,174	11,325	152	6,424	6,379	△45
1床当たり医業費用 (千円)	21,737	21,952	214	10,549	10,835	286	6,314	6,329	15
人件費率 (%)	52.7	53.6	0.9	59.5	60.6	1.1	62.7	63.8	1.1
医療材料費率 (%)	21.2	20.7	△0.5	7.8	7.9	0.1	6.6	6.5	△0.0
給食材料費率 (委託込) (%)	1.6	1.6	△0.0	3.4	3.4	0.0	5.6	5.6	0.0
経費率 (%)	18.0	18.6	0.6	19.4	19.4	0.0	18.7	18.5	△0.2
減価償却費率 (%)	5.0	4.9	△0.0	4.3	4.3	△0.0	4.7	4.7	△0.0
医業収益対医業利益率 (%)	1.4	0.5	△0.9	5.6	4.3	△1.3	1.7	0.8	△0.9
経常収益対経常利益率 (%)	1.7	3.6	1.9	6.1	6.1	△0.0	2.4	2.7	0.3
100床当たり医師数 (常勤) (人)	14.0	14.4	0.4	4.0	4.2	0.3	3.0	3.0	0.0
100床当たり医師数 (非常勤) (人)	3.4	3.4	0.1	2.0	2.0	△0.0	0.9	0.9	△0.0
100床当たり看護師・准看護師・看護補助者 (人)	88.9	89.7	0.7	64.7	65.6	0.9	47.8	48.0	0.2
従事者1人あたり人件費 (千円)	6,416	6,420	4	5,456	5,474	18	5,467	5,510	43
経常赤字割合 (%)	40.2	35.8	△4.4	21.5	25.4	4.0	25.9	26.8	1.0

病院の経営状況（2か年比較、コロナ患者受入れ病院）

	一般病院（受入れ有） n=295				
	2019(R1)'	2020(R2)' 補助除く	差 20'-19'	2020(R2)' 補助含む※	差 20'-19'
病床数 (床)	269.3	270.0	0.8		
病床利用率 (%)	82.8	77.7	△5.1		
在院日数 (日)	15.1	15.3	0.1		
1日平均患者数_入院 (人)	222.9	209.7	△13.2	※ コロナ関連の補助金を含めて、決算ベースで集計したもの	
1日平均患者数_外来 (人)	399.7	360.5	△39.2		
患者1人1日当たり入院収益 (円)	56,799	59,481	2,681		
患者1人1日当たり外来収益 (円)	14,574	15,580	1,006		
1床当たり医業収益 (千円)	24,549	23,918	△631	24,604	56
1床当たり医業費用 (千円)	24,262	24,523	261	24,523	261
人件費率 (%)	51.7	54.0	2.4	52.5	0.9
医療材料費率 (%)	23.3	23.2	△0.1	22.5	△0.8
給食材料費率（委託込） (%)	1.4	1.5	0.0	1.4	△0.0
経費率 (%)	17.4	18.7	1.3	18.2	0.8
減価償却費率 (%)	5.0	5.1	0.1	5.0	△0.0
医業収益対医業利益率 (%)	1.2	△2.5	△3.7	0.3	△0.8
経常収益対経常利益率 (%)	1.5	△1.7	△3.1	4.2	2.8
100床当たり医師数（常勤） (人)	17.0	17.5	0.5		
100床当たり医師数（非常勤） (人)	3.3	3.4	0.1		
100床当たり看護師・准看護師・看護補助者 (人)	93.8	94.6	0.7		
従事者1人あたり人件費 (千円)	6,566	6,588	22		
経常赤字割合 (%)	42.7	64.7	22.0	33.9	△8.8

経営状況

- ▶ 新型コロナウイルス感染症患者（疑似症患者含む）の受入れを行った一般病院では、病床利用率の低下により医業収益が低迷
- ▶ コロナ関連の補助金を除いた実態の医業利益率は△2.5%
実態の経常利益率は△1.7%
（対前年比△3~4Pt）

補助金を踏まえた状況

- ▶ 決算ベースでの経常利益率は4.2%
- ▶ 赤字割合はやや改善
- ▶ コロナ補助金の計上方法は様々であり、医業収益に計上している病院が3~4割、医業外収益が4~5割、特別利益が1~2割と分散

（参考）
コロナ受入れ病院の平均的な補助金収益額は489百万円

注）補助金額は、損益計算書では判別できないため別途集計していることから、網羅性や正確性には一定の留意が必要（以下記載がない場合は同じ）

病院の経営状況（2020年度、急性期病院）

		急性期1	急性期2	急性期4	急性期5
		n=325	n=32	n=152	n=53
機能性					
病床数	(床)	284.4	189.2	150.2	101.9
病床利用率	(%)	76.3	75.7	73.1	76.2
在院日数	(日)	13.1	17.2	17.6	18.2
1日平均患者数_外来	(人)	447.5	324.6	228.7	162.6
患者1人1日当たり入院収益	(円)	68,342	47,953	46,659	41,595
患者1人1日当たり外来収益	(円)	17,102	12,825	12,926	11,723
医業収益・費用					
1床当たり医業収益	(千円)	28,538	20,806	19,406	18,544
1床当たり医業費用	(千円)	28,839	21,588	19,757	18,838
人件費率	(%)	51.3	55.6	54.3	56.4
医療材料費率	(%)	24.9	19.9	20.0	17.2
給食材料比率（委託込）	(%)	1.3	1.8	2.0	2.3
経費率	(%)	18.5	22.2	20.7	21.9
減価償却費率	(%)	5.0	4.1	4.8	3.7
医業収益対医業利益率	(%)	△1.1	△3.8	△1.8	△1.6
経常収益対経常利益率	(%)	2.4	△1.4	1.0	△0.3
経常赤字割合	(%)	40.0	68.8	44.7	47.2
従事者					
100床当たり医師数（常勤）	(人)	21.4	13.7	10.2	9.3
100床当たり医師数（非常勤）	(人)	3.2	3.7	4.0	5.0
100床当たり看護師・准看護師・看護補助者	(人)	104.4	81.8	81.4	83.7
100床当たりその他従事者数	(人)	85.8	73.4	68.4	68.0
従事者1人あたり人件費	(千円)	6,818	6,713	6,427	6,297
(補助除)医業利益率	(%)	△3.5	△5.6	△3.7	△2.3
(補助除)経常利益率	(%)	△2.7	△5.2	△2.4	△2.0
(補助除)経常赤字割合	(%)	68.0	81.3	61.2	60.4

- 例年80%台であった病床利用率は、コロナの影響により5%程度低下
- 入院単価は、急性期1と急性期2では大きな差があり、収益規模（1床当たり医業収益）は異なる
- コロナ関連の補助金を除く実質的な経営実態は、「(補助除)経常利益率」等で明らかかなように大きく悪化

病院の経営状況（2020年度、急性期一般入院料1、入院単価階級別）

		<50,000円	50,000円～	60,000円～	70,000円～	80,000円～
		n=57	n=76	n=87	n=49	n=56
機能性						
病床数	(床)	234.8	253.6	282.4	332.6	337.8
病床利用率	(%)	76.4	76.8	74.7	76.0	78.1
在院日数	(日)	19.3	15.0	13.2	11.3	10.7
1日平均患者数 外来	(人)	319.5	371.0	460.0	552.5	566.3
患者1人1日当たり入院収益	(円)	45,284	55,766	64,986	74,303	96,086
患者1人1日当たり外来収益	(円)	13,694	14,645	16,510	18,596	20,617
医業収益・費用						
1床当たり医業収益	(千円)	19,495	23,360	26,995	31,157	39,960
1床当たり医業費用	(千円)	19,886	23,883	27,629	32,201	38,901
人件費率	(%)	58.8	55.6	52.6	51.0	45.4
医療材料費率	(%)	17.7	20.5	24.7	26.0	29.3
給食材料比率（委託込）	(%)	1.8	1.7	1.4	1.3	0.9
経費率	(%)	19.2	19.1	19.0	19.4	16.8
減価償却費率	(%)	4.5	5.3	4.7	5.6	5.0
医業収益対医業利益率	(%)	△2.0	△2.2	△2.3	△3.4	2.6
経常収益対経常利益率	(%)	1.9	1.9	1.3	0.4	5.2
経常赤字割合	(%)	35.1	36.8	41.4	51.0	37.5
従事者						
100床当たり医師数（常勤）	(人)	12.3	15.7	20.1	25.8	31.8
100床当たり医師数（非常勤）	(人)	3.0	3.3	3.4	3.4	3.0
100床当たり看護師・准看護師・看護補助者	(人)	89.3	96.3	103.1	111.6	118.8
100床当たりその他従事者数	(人)	71.2	77.0	84.2	92.8	101.3
従事者1人あたり人件費	(千円)	6,516	6,748	6,741	6,809	7,111
(補助除)医業利益率	(%)	△4.7	△4.4	△5.6	△5.2	0.3
(補助除)経常利益率	(%)	△3.2	△3.0	△4.7	△4.7	0.9
(補助除)経常赤字割合	(%)	75.4	64.5	70.1	79.6	51.8

➤ 入院単価がおよそ6万円台がだいたい中央値付近のレンジとなる

➤ 単価8万円以上では、コロナ補助金を除いても医業利益率が0.3%と僅かだが、プラス

➤ ただし、それ以外の区分の病院では大きくマイナス

病院の経営状況（2020年度、回復期・慢性期病院）

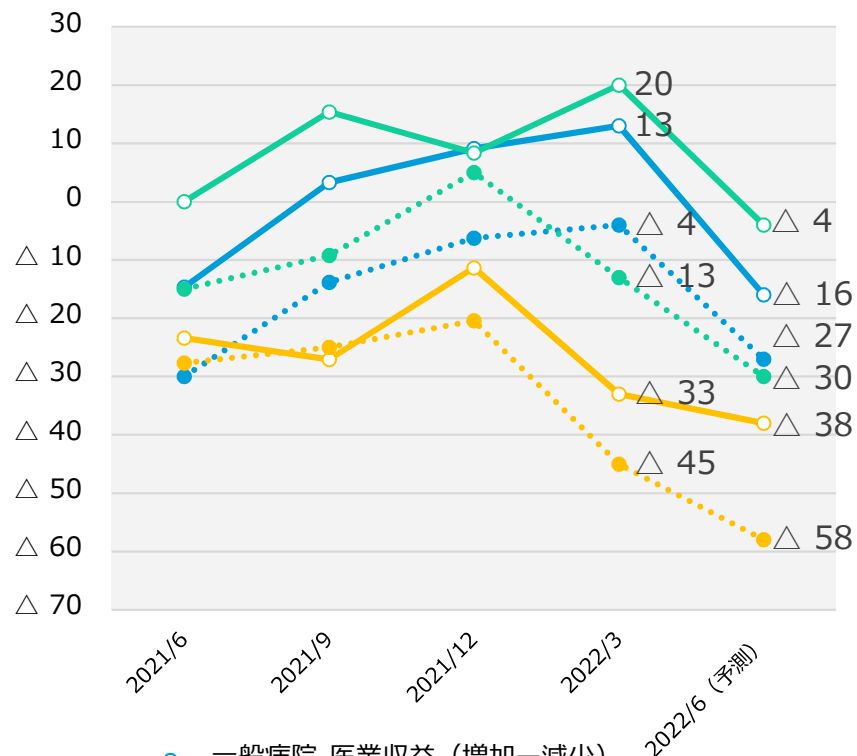
		回りハ1	地ケア1	療養1	療養2
		n=103	n=85	n=307	n=51
機能性					
病床数	(床)	126.7	81.5	125.8	114.3
病床利用率	(%)	88.4	80.1	88.9	80.5
在院日数	(日)	55.8	29.0	114.1	96.5
1日平均患者数_外来	(人)	70.7	119.7	58.7	69.0
患者1人1日当たり入院収益	(円)	41,941	37,414	24,106	21,801
患者1人1日当たり外来収益	(円)	10,258	11,567	10,129	9,325
医業収益・費用					
1床当たり医業収益	(千円)	15,940	17,209	10,023	8,779
1床当たり医業費用	(千円)	14,986	17,233	9,867	8,962
人件費率	(%)	62.9	58.4	60.1	61.0
医療材料費率	(%)	5.3	11.1	9.4	10.9
給食材料比率（委託込）	(%)	3.2	2.8	3.5	3.8
経費率	(%)	18.8	23.3	21.3	21.5
減価償却費率	(%)	3.7	4.5	4.1	4.8
医業収益対医業利益率	(%)	6.0	△0.1	1.6	△2.0
経常収益対経常利益率	(%)	6.9	1.7	3.5	0.8
経常赤字割合	(%)	17.5	40.0	34.9	49.0
従事者					
100床当たり医師数（常勤）	(人)	6.0	8.4	3.8	3.3
100床当たり医師数（非常勤）	(人)	1.9	4.6	2.1	2.2
100床当たり看護師・准看護師・看護補助者	(人)	72.5	82.0	62.9	58.8
100床当たりその他従事者数	(人)	102.8	77.7	40.5	37.1
従事者1人あたり人件費	(千円)	5,478	5,826	5,530	5,304
(補助除)医業利益率	(%)	5.9	△0.1	1.2	△2.1
(補助除)経常利益率	(%)	6.6	1.1	2.8	△0.3
(補助除)経常赤字割合	(%)	17.5	44.7	37.1	52.9

- 回復期リハを主とする病院の医業利益率は6.0%と引き続き高い水準
- 地ケアは、サブアキュート、ポストアキュート入り混じっているため一概に論じられないがコロナの影響を急性期病院と同様に受けた
- 療養1も、急性期からの受入れに際してコロナの影響から見送る事例や調整に時間を要したケースもあり病床利用率が90%に届かない病院も多い

2021年度の病院の景況感（経営実感）

病院経営動向調査

収益・利益

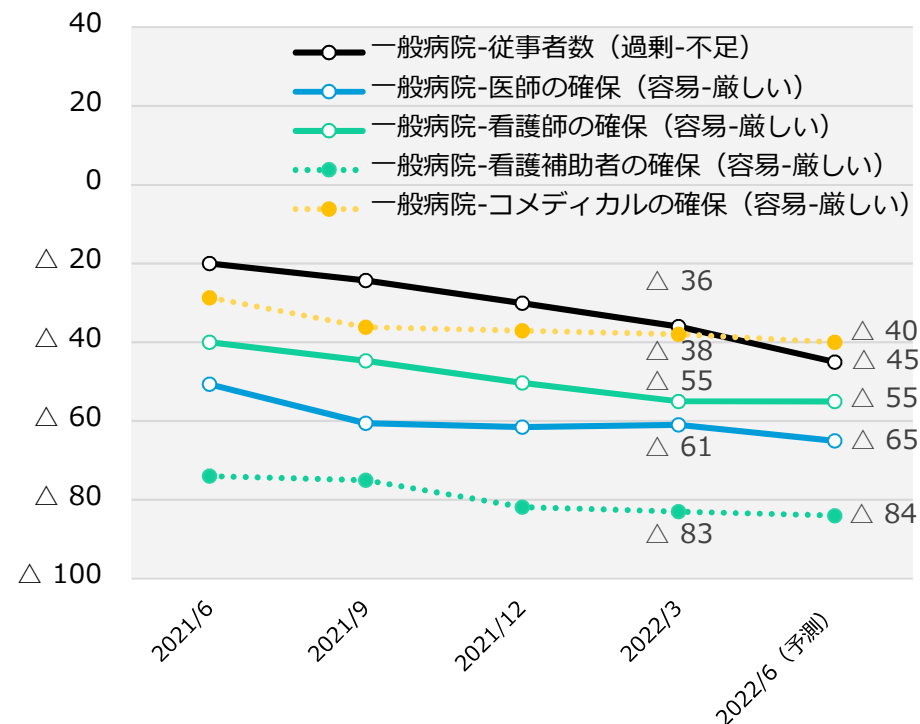


- 一般病院-医業収益 (増加-減少)
- ...●... 一般病院-医業利益 (増加-減少)
- 療養型病院-医業収益 (増加-減少)
- ...●... 療養型病院-医業利益 (増加-減少)
- 精神科病院-医業収益 (増加-減少)
- ...●... 精神科病院-医業利益 (増加-減少)

※ DI値…第1回答割合から第3回答割合を差し引いた値（良い・普通・悪い）
 （例：収益増加と回答30%、減少と回答40% → 収益のDI△10）

人材確保（一般病院）

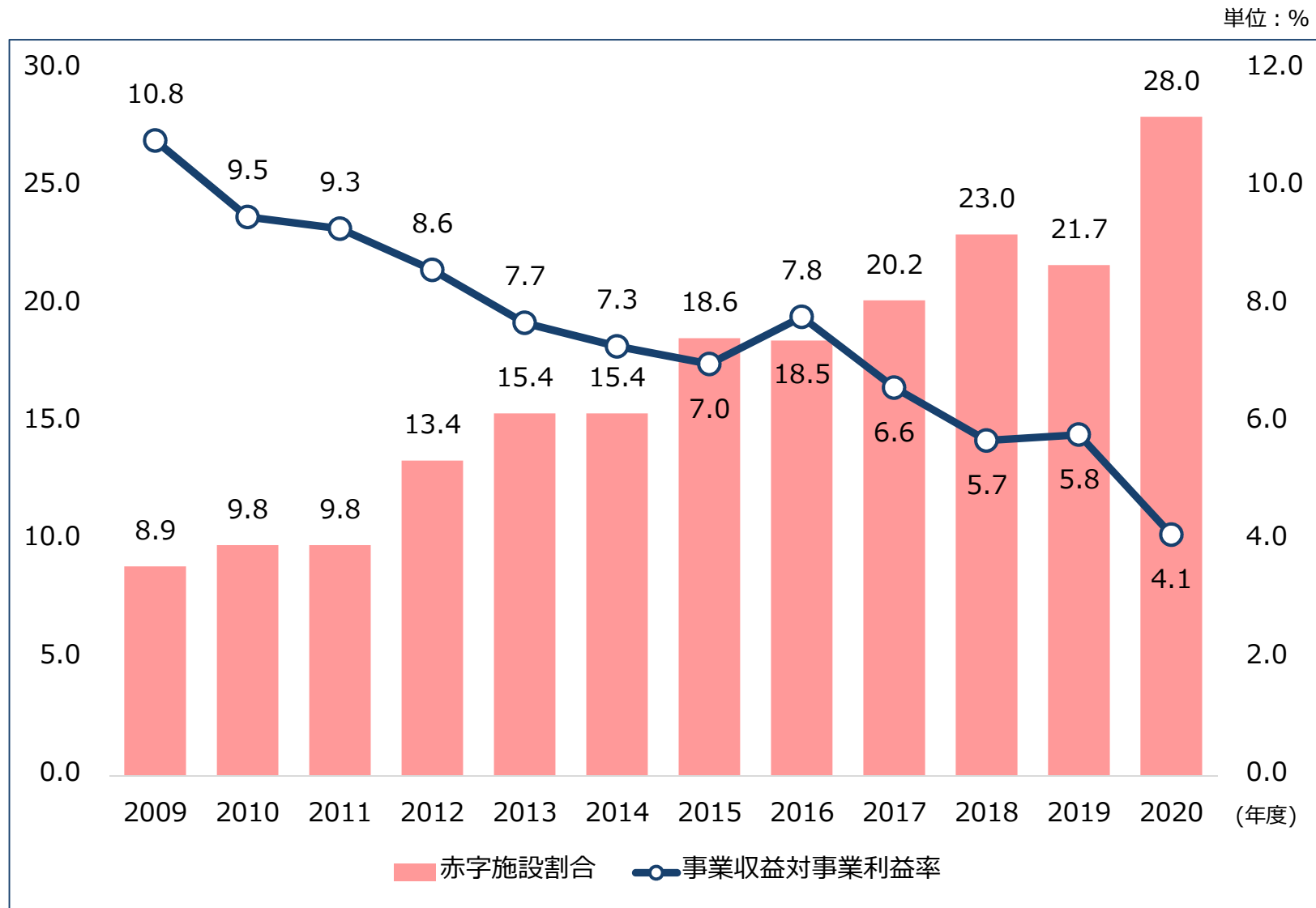
※ 回答者は院長、事務長等



- 収益（実線）について、一般病院・療養型病院において、2022/3までは概ね上がり基調であった
- 利益（点線）について、一般病院は2022/3まで上がり基調だが、療養型病院は2022/3で低下した
- 人材確保に係るDI値のなかで、とくに看護補助者については、著しく低い数値で推移している

3. 老健の経営状況

老健の経営状況（事業収益対事業利益率および赤字施設割合の推移）



老健の経営状況（2020年度、施設類型別）

		全体				
		全体 n=1,525	基本型 n=462	加算型 n=487	在宅強化型 n=152	超強化型 n=367
定員数(入所)	(人)	99.8	100.9	99.3	100.5	100.9
定員数(通所)	(人)	44.4	37.8	42.3	46.6	54.4
利用率(入所)	(%)	90.3	90.2	90.2	89.7	90.8
利用率(通所)	(%)	63.3	59.5	62.8	64.6	66.7
在所日数	(日)	133.9	205.5	143.7	114.9	86.8
要介護度(入所)	-	3.17	3.13	3.16	3.18	3.24
介護職員処遇改善加算(Ⅰ)算定率	(%)	88.1	85.1	89.7	92.1	89.6
利用者1人1日当たり事業収益(入所)	(円)	14,033	13,271	13,796	14,376	15,235
利用者1人1日当たり事業収益(通所)	(円)	10,721	10,674	10,728	11,000	10,685
利用者10人当たり従事者数	(人)	6.28	5.91	6.32	6.58	6.69
事業収益対人件費率	(%)	60.9	58.9	61.1	63.0	62.5
事業収益対経費率	(%)	19.9	20.0	20.1	19.6	19.5
事業収益対減価償却費率	(%)	4.4	4.7	4.3	4.1	4.1
事業収益対事業利益率	(%)	4.1	4.9	3.7	2.9	3.9
経常収益対経常利益率	(%)	4.8	5.5	4.5	3.7	4.4
従事者1人当たり事業収益	(千円)	7,524	7,723	7,384	7,404	7,477
従事者1人当たり人件費	(千円)	4,583	4,548	4,508	4,668	4,674
赤字施設割合	(%)	28.0	26.4	30.6	28.9	27.0

注) なお、「その他型」および「療養型」についてはnが少ないため、記載を割愛した（以下記載がない場合は同じ）

老健の経営状況（2020年度、黒字赤字施設比較、施設類型別）

		基本型			加算型		
		黒字施設	赤字施設	差	黒字施設	赤字施設	差
		n=340	n=122	黒字 - 赤字	n=338	n=149	黒字 - 赤字
定員数(入所)	(人)	102.9	95.4	7.5	102.4	92.4	10.0
定員数(通所)	(人)	38.0	37.2	0.9	43.1	40.5	2.7
利用率(入所)	(%)	91.3	87.2	4.1	90.6	89.2	1.3
利用率(通所)	(%)	60.4	56.5	3.9	64.7	58.2	6.5
在所日数	(日)	209.4	194.0	15.3	143.7	143.5	0.2
要介護度(入所)	-	3.12	3.14	△0.01	3.18	3.11	0.06
介護職員処遇改善加算(Ⅰ)算定率	(%)	87.1	79.5	7.6	91.4	85.9	5.5
利用者1人1日当たり事業収益(入所)	(円)	13,305	13,163	142	13,830	13,709	121
利用者1人1日当たり事業収益(通所)	(円)	10,799	10,249	550	10,685	10,841	△156
利用者10人当たり従事者数	(人)	5.80	6.27	△0.47	6.16	6.73	△0.57
事業収益対人件費率	(%)	56.9	65.3	△8.4	59.0	66.4	△7.5
事業収益対経費率	(%)	19.1	22.8	△3.7	19.1	22.6	△3.5
事業収益対減価償却費率	(%)	4.5	5.4	△0.9	4.2	4.6	△0.4
事業収益対事業利益率	(%)	8.3	△6.0	14.3	7.0	△4.9	11.9
経常収益対経常利益率	(%)	8.8	△5.3	14.0	8.0	△4.7	12.7
従事者1人当たり事業収益	(千円)	7,933	7,116	817	7,566	6,955	611
従事者1人当たり人件費	(千円)	4,514	4,646	△132	4,461	4,621	△160

老健の経営状況（2020年度、黒字赤字施設比較、施設類型別）

		在宅強化型			超強化型		
		黒字施設	赤字施設	差	黒字施設	赤字施設	差
		n=108	n=44	黒字 - 赤字	n=268	n=99	黒字 - 赤字
定員数(入所)	(人)	100.5	100.2	0.3	102.7	96.1	6.6
定員数(通所)	(人)	47.3	45.0	2.2	54.8	53.3	1.5
利用率(入所)	(%)	91.2	86.0	5.2	91.8	87.8	4.1
利用率(通所)	(%)	65.9	61.4	4.6	68.0	62.4	5.6
在所日数	(日)	114.4	116.3	△1.9	91.3	75.6	15.7
要介護度(入所)	-	3.18	3.18	△0.00	3.25	3.21	0.03
介護職員処遇改善加算(Ⅰ)算定率	(%)	95.4	84.1	11.3	89.9	88.9	1.0
利用者1人1日当たり事業収益(入所)	(円)	14,332	14,491	△158	15,170	15,433	△264
利用者1人1日当たり事業収益(通所)	(円)	10,912	11,242	△330	10,676	10,714	△38
利用者10人当たり従事者数	(人)	6.49	6.83	△0.34	6.63	6.88	△0.25
事業収益対人件費率	(%)	61.1	68.2	△7.1	60.8	67.8	△7.0
事業収益対経費率	(%)	18.3	23.3	△5.0	18.3	22.9	△4.5
事業収益対減価償却費率	(%)	4.0	4.3	△0.4	3.7	5.2	△1.5
事業収益対事業利益率	(%)	6.2	△6.0	12.2	7.1	△5.8	12.9
経常収益対経常利益率	(%)	7.1	△5.4	12.5	7.7	△5.2	12.9
従事者1人当たり事業収益	(千円)	7,514	7,126	388	7,525	7,337	188
従事者1人当たり人件費	(千円)	4,591	4,861	△270	4,571	4,974	△403

老健の経営状況（同一施設経年比較、施設類型別）

		基本型			加算型		
		2019'	2020'	差	2019'	2020'	差
		n=350		20'-19'	n=321		20'-19'
定員数(入所)	(人)	98.9	99.4	0.4	98.5	98.8	0.3
定員数(通所)	(人)	37.9	38.2	0.4	42.6	42.9	0.3
利用率(入所)	(%)	92.3	91.9	△0.4	92.2	91.6	△0.6
利用率(通所)	(%)	63.0	59.0	△4.0	66.3	61.9	△4.3
在所日数	(日)	173.2	208.8	35.6	124.2	146.8	22.7
要介護度(入所)	-	3.14	3.13	△0.01	3.13	3.12	△0.01
介護職員処遇改善加算(Ⅰ)算定率	(%)	82.6	85.7	3.1	88.5	90.3	1.9
利用者1人1日当たり事業収益(入所)	(円)	13,152	13,256	104	13,759	13,905	145
利用者1人1日当たり事業収益(通所)	(円)	10,480	10,591	111	10,780	10,934	154
利用者10人当たり従事者数	(人)	5.86	5.93	0.08	6.12	6.33	0.22
事業収益対人件費率	(%)	58.3	59.1	0.7	60.2	61.5	1.4
事業収益対経費率	(%)	19.2	19.3	0.1	19.7	19.7	△0.0
事業収益対減価償却費率	(%)	5.0	4.9	△0.1	4.3	4.3	△0.0
事業収益対事業利益率	(%)	6.4	5.5	△0.9	5.1	3.7	△1.4
経常収益対経常利益率	(%)	6.2	5.9	△0.3	5.1	4.2	△0.8
従事者1人当たり事業収益	(千円)	7,664	7,684	19	7,589	7,439	△150
従事者1人当たり人件費	(千円)	4,470	4,538	68	4,567	4,578	11
赤字施設割合	(%)	21.4	25.7	4.3	24.9	31.5	6.5

老健の経営状況（経年比較、施設類型別）

	在宅強化型			超強化型			
	2019'	2020'	差	2019'	2020'	差	
	n=74		20'-19'	n=212		20'-19'	
定員数(入所)	(人)	101.2	101.5	0.3	98.1	98.1	△0.0
定員数(通所)	(人)	50.6	50.6	0.0	54.2	54.2	△0.0
利用率(入所)	(%)	92.0	90.9	△1.1	92.7	91.9	△0.8
利用率(通所)	(%)	70.5	65.8	△4.7	70.9	66.4	△4.5
在所日数	(日)	96.5	113.9	17.4	69.8	82.6	12.8
要介護度(入所)	-	3.21	3.21	0.00	3.27	3.25	△0.02
介護職員処遇改善加算(Ⅰ)算定率	(%)	95.9	94.6	△1.4	91.0	92.9	1.9
利用者1人1日当たり事業収益(入所)	(円)	14,563	14,657	95	15,202	15,387	185
利用者1人1日当たり事業収益(通所)	(円)	11,046	11,023	△23	10,745	10,848	103
利用者10人当たり従事者数	(人)	6.32	6.47	0.15	6.45	6.71	0.25
事業収益対人件費率	(%)	61.6	63.3	1.7	60.8	62.4	1.6
事業収益対経費率	(%)	19.2	19.8	0.6	19.0	19.3	0.3
事業収益対減価償却費率	(%)	4.4	4.1	△0.3	4.0	4.1	0.1
事業収益対事業利益率	(%)	5.0	2.8	△2.3	6.4	4.2	△2.1
経常収益対経常利益率	(%)	5.2	3.6	△1.7	6.5	4.8	△1.8
従事者1人当たり事業収益	(千円)	7,754	7,660	△94	7,715	7,570	△145
従事者1人当たり人件費	(千円)	4,773	4,847	74	4,692	4,724	31
赤字施設割合	(%)	21.6	28.4	6.8	17.5	26.9	9.4

4. 医療法人の経営状況

医療法人の経営状況（2020年度、主体事業別）

		全体					
		病院主体	老健主体	診療所主体	その他事業主体	複合型	
		n=2,626	n=1,446	n=335	n=723	n=29	n=93
収益・費用							
事業収益	(千円)	2,330,456	3,471,236	1,259,095	512,419	879,622	3,038,547
事業費用	(千円)	2,332,216	3,483,982	1,239,288	505,053	863,116	3,023,835
事業利益	(千円)	△1,760	△12,745	19,808	7,367	16,506	14,711
事業収益対人件費率	(%)	58.3	59.5	58.8	42.7	55.1	58.7
事業収益対医療材料費率	(%)	12.5	13.5	4.8	11.3	4.5	8.7
事業収益対給食材料比率	(%)	2.6	2.5	5.0	0.5	4.7	3.1
事業収益対経費率	(%)	22.3	20.5	25.5	40.3	29.3	24.8
事業収益対減価償却費率	(%)	4.3	4.4	4.4	3.8	4.7	4.2
事業収益対事業利益率	(%)	△0.1	△0.4	1.6	1.4	1.9	0.5
経常収益対経常利益率	(%)	2.1	1.9	3.0	3.2	2.3	2.5
経常赤字法人割合	(%)	33.5	36.2	27.5	31.4	37.9	28.0
従事者							
従事者数	(人)	260.9	379.1	176.5	53.3	126.2	383.5
従事者1人当たり事業収益	(千円)	8,933	9,158	7,133	9,620	6,973	7,923
従事者1人当たり人件費	(千円)	5,211	5,445	4,193	4,105	3,841	4,648

注) 主体事業の判定は事業収益のうち収益額が50%を超える事業とした。また、50%を超える事業がない場合は「複合型」とした（以下記載がない場合は同じ）

医療法人の経営状況（2020年度、事業収益規模別）

		10億円未満	10億円以上 20億円未満	20億円以上 30億円未満	30億円以上 40億円未満	40億円以上 50億円未満	50億円以上 60億円未満	60億円以上 70億円未満	70億円以上
		n=1,167	n=596	n=302	n=183	n=109	n=74	n=39	n=156
収益・費用									
事業収益	(千円)	474,078	1,465,468	2,419,278	3,495,995	4,442,255	5,428,142	6,421,571	14,015,331
事業費用	(千円)	478,491	1,476,190	2,423,760	3,472,196	4,446,523	5,461,388	6,296,263	14,002,789
事業利益	(千円)	△4,414	△10,722	△4,482	23,799	△4,267	△33,246	125,308	12,541
事業収益対人件費率	(%)	51.8	59.3	60.5	59.5	60.9	60.9	57.9	57.6
事業収益対医療材料費率	(%)	9.6	9.6	10.5	11.3	10.3	11.7	13.7	16.0
事業収益対給食材料比率	(%)	2.6	3.4	3.1	2.8	2.9	2.8	2.1	2.0
事業収益対経費率	(%)	32.6	24.1	22.1	21.3	21.5	20.8	20.4	19.8
事業収益対減価償却費率	(%)	4.3	4.3	4.0	4.5	4.5	4.4	4.0	4.4
事業収益対事業利益率	(%)	△0.9	△0.7	△0.2	0.7	△0.1	△0.6	2.0	0.1
経常収益対経常利益率	(%)	1.4	1.4	2.0	2.7	2.1	1.3	4.6	2.1
経常赤字法人割合	(%)	36.2	33.9	29.1	26.2	33.0	35.1	15.4	32.1
従事者									
従事者数	(人)	60.2	182.9	290.8	396.2	505.4	633.8	662.4	1,395.1
従事者1人当たり事業収益	(千円)	7,873	8,011	8,319	8,823	8,790	8,565	9,695	10,046
従事者1人当たり人件費	(千円)	4,080	4,749	5,033	5,249	5,354	5,219	5,609	5,782

医療法人の経営状況（2020年度、黒字赤字法人比較、病院主体・老健主体）

	病院主体			老健主体		
	黒字法人	赤字法人	差	黒字法人	赤字法人	差
	n=923	n=523	黒字－赤字	n=243	n=92	黒字－赤字
収益・費用						
事業収益 (千円)	3,673,969	3,113,451	560,518	1,313,909	1,114,316	199,594
事業費用 (千円)	3,609,763	3,262,001	347,762	1,263,228	1,176,054	87,173
事業利益 (千円)	64,206	△148,550	212,756	50,681	△61,739	112,420
事業収益対人件費率 (%)	58.5	61.5	△3.0	57.8	61.9	△4.1
事業収益対医療材料費率 (%)	13.1	14.5	△1.5	4.6	5.6	△1.0
事業収益対給食材料比率 (%)	2.6	2.5	0.1	4.9	5.2	△0.3
事業収益対経費率 (%)	20.0	21.5	△1.5	24.5	28.5	△4.0
事業収益対減価償却費率 (%)	4.2	4.8	△0.6	4.4	4.4	0.1
事業収益対事業利益率 (%)	1.7	△4.8	6.5	3.9	△5.5	9.4
経常収益対経常利益率 (%)	4.4	△3.5	8.0	5.4	△4.4	9.8
経常赤字法人割合 (%)	0.0	100.0	△100.0	0.0	100.0	△100.0
従事者						
従事者数 (人)	399.5	343.0	56.4	178.1	172.5	5.6
従事者1人当たり事業収益 (千円)	9,197	9,076	121	7,379	6,460	919
従事者1人当たり人件費 (千円)	5,380	5,577	△197	4,263	4,000	263

医療法人の経営状況（同一法人経年比較、病院主体・老健主体）

	病院主体			老健主体			
	2019'	2020'	差	2019'	2020'	差	
	n=671		20'-19'	n=218		20'-19'	
収益・費用							
事業収益 (千円)	4,430,755	4,425,643	△5,112	1,354,378	1,374,452	20,074	
事業費用 (千円)	4,350,654	4,405,541	54,887	1,305,215	1,342,770	37,555	
事業利益 (千円)	80,101	20,102	△59,999	49,163	31,682	△17,481	
事業収益対人件費率 (%)	58.7	59.7	1.1	57.2	58.3	1.1	
事業収益対医療材料費率 (%)	12.9	12.9	△0.1	4.3	4.6	0.3	
事業収益対給食材料比率 (%)	2.8	2.6	△0.2	5.5	5.3	△0.2	
事業収益対経費率 (%)	19.3	19.8	0.5	24.7	24.8	0.1	
事業収益対減価償却費率 (%)	4.5	4.5	0.0	4.6	4.6	△0.0	
事業収益対事業利益率 (%)	1.8	0.5	△1.4	3.6	2.3	△1.3	
経常収益対経常利益率 (%)	2.3	2.6	0.4	3.7	3.7	0.0	
経常赤字法人割合 (%)	23.2	27.0	3.7	21.6	21.6	0.0	
従事者							
従事者数 (人)	466.6	474.6	8.1	185.3	189.0	3.7	
従事者1人当たり事業収益 (千円)	9,496	9,324	△172	7,311	7,273	△38	
従事者1人当たり人件費 (千円)	5,571	5,569	△2	4,182	4,243	61	

まとめ

➤ 病院運営を取り巻く環境は、

- ① 少子高齢化・人口減少による医療需要の変化、働き手の確保
- ② 目下はコロナへの引き続きの対応が求められる
- ③ 一方、地域医療構想における病床機能の分化・連携等は並行して進められる

➤ 病院、老健および医療法人の経営状況は、

- ① 利用率の低下をはじめとしたコロナの影響により、2020年度の経営状況は悪化した
- ② 一方、コロナ対応関連補助金等により、経常ベースでは一定の補填がみられた
- ③ しかし、赤字割合をみると依然として厳しい経営環境である

➤ 今後の見通しは、

- ① コロナ対応関連補助金等終了後の収益確保、令和4年度診療報酬改定への対応
- ② 看護職処遇改善に係る政策動向の注視・早期対応
- ③ トリプル改定に向けた審議会等の動向を見越した地域内における自院・自法人の役割の見極め

- ◆ 急性期、地ケア、回り八、いずれについても、表面的な施設基準を満たすのみではなく、政策上求められる本来の役割をあらためて確認し、それを果たしていくこと
- ◆ コロナの影響を踏まえた地域の医療ニーズの変化と、周辺医療機関あるいは介護施設等の役割について適宜確認していくこと
- ◆ 現状の機能に固執せず、資源配分の見直しや機能分化などを自院内、自法人内あるいは地域内において検討していくこと

- 本資料は、独立行政法人 福祉医療機構（以下、機構という）および他の金融機関による資金調達を約するものではありません。
- 本資料のご活用にあたり、本資料を用いて行う一切の行為について、当機構は何ら責任を負うものではありません。
- 本資料は、現在機構の入手し得る資料および情報に基づいて作成したものです。その信憑性、正確さについては機構として独自に確認しているものではありません。
- 本資料において、用いられている機構内部データについては、当機構の定める法人顧客情報に該当しないよう加工を実施しております。

お問い合わせ先

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ

所在地 〒105 - 8486
東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル9階
TEL 03 - 3438 - 9932
MAIL wamsc_rt@wam.go.jp